

実体経済の動向

◇ 3月の生産は6か月ぶりに増加

(生産——6か月ぶりに増加)

3月の鉱工業生産(速報、季節調整済み、前月比)は+0.6%と昨年9月以来6か月ぶりに増加した(前年同月比-16.8%)。これは一部(鉄鋼、化学等)では減産が強化されたものの、その他の多くの業種では在庫調整の進捗、出荷の持直し傾向を背景に減産を緩和したことによるものである。

財別にみると、在庫調整に遅れがみられる鉄鋼(とくに高炉メーカー製品)、化学品を中心に生産財が減少、また耐久消費財も乗用車、オートバイ、ピアノ等の減産から減少となったが、その他の財はいずれも増加、なかでも非耐久消費財(合成洗剤、灯油、服類等)および一般資本財(化学機械、機械プレス、銅電線ケーブル等)の増加が目だった。

なお、製造工業生産予測指数(季節調整済み、前月比)によれば、4月、5月それぞれ+3.8%、+2.5%とともにかなりの増加が見込まれている。

る。

(出荷——2か月連続の増加)

3月の鉱工業出荷(速報、季節調整済み、前月比)は+1.2%と前月(+0.4%)に続き増加、フレの大きい船舶を除くと+2.0%とかなりの増加となった(前年同月比-8.7%)。これは財政、住宅関連を中心とした実需の持直しや流通・ユーザー段階の一部在庫補充買いなどを映じたものである。

一般資本財は、官公需の増加を映じた土木建設機械の出荷伸長などから、前月著増(+11.4%)のあとかなりの増加を続け、非耐久消費財も合成洗剤、陶磁器等のほか写真フィルムの値上げ見越しの仮需もあって増勢を続けた。またこれまで減勢を続けてきた生産財も、需要業界の減産緩和を反映して8か月ぶりに下げ止まりとなった。

そのほか、耐久消費財はオートバイ、ピアノ等の落込みが響いて減少となったものの、家電製品(ステレオ、エアコン等)、小型乗用車等は末端需要の立直りや流通在庫調整の一巡を映じて増加し、建設資材でも公共投資・住宅投資関連品目(棒鋼、セメント、板ガラス、アルミサッシ等)は増加を示した。

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	49年				50年		
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	1月	2月	3月
鉱 指 数	129.5	124.9	118.4	108.6	108.8	108.2	108.8
工 前期(月)比	-2.1	-3.6	-5.2	-8.3	-4.4	-0.6	0.6
業 前年同期(月)比	1.3	-4.7	-12.4	-17.9	-18.2	-18.8	-16.8
投資財	-0.6	-2.6	-5.6	-7.0	-4.5	2.6	1.9
資本財	1.7	-1.2	-3.8	-7.1	-4.4	2.6	1.5
同(輸送機械を除く)	5.9	-3.7	-6.0	-9.7	-8.2	6.3	2.6
輸送機械	-5.7	3.1	2.8	—	4.0	6.4	—
建設資材	-6.0	-5.7	-10.7	-7.7	-5.7	2.7	1.7
消費財	-1.4	-1.6	-1.6	-7.9	-2.0	4.9	0.1
耐久消費財	-5.1	-0.8	-1.7	-12.0	-2.4	8.6	-1.4
非耐久消費財	1.6	-2.6	-1.1	-3.9	-2.0	1.5	3.9
生産財	-4.0	-5.5	-7.2	-9.3	-4.3	-1.4	-1.4

(注) 1. 通産省調べ、50年3月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	49年				50年		
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	1月	2月	3月
鉱 指 数	127.0	124.0	119.8	111.9	111.2	111.6	112.9
工 前期(月)比	-3.0	-2.4	-3.4	-6.6	-2.8	0.4	1.2
業 前年同期(月)比	-2.1	-6.2	-12.1	-14.1	-19.7	-14.5	-8.7
投資財	2.5	-4.4	-1.6	-6.7	-4.5	4.8	0.2
資本財	6.3	-4.4	2.2	-4.3	-6.3	5.0	-0.1
同(輸送機械を除く)	4.4	-2.8	-5.1	-4.0	-9.1	11.4	5.5
輸送機械	9.6	-6.9	16.3	—	-3.5	-4.6	—
建設資材	-4.6	-3.3	-10.0	-3.8	-1.5	3.5	-0.2
消費財	-5.7	2.1	-1.3	-2.9	2.0	-1.3	0.7
耐久消費財	-9.7	5.7	-1.8	-3.6	4.6	-2.0	-1.4
非耐久消費財	-2.9	-0.5	-1.0	-1.8	0.4	0.2	1.9
生産財	-5.2	-3.3	-5.9	-9.2	-4.3	-1.8	0

(注) 1. 通産省調べ、50年3月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

(製品在庫—引き続き減少)

3月の生産者製品在庫指数(速報、季節調整済み、前月比)は、-0.9%と本年1月以降3ヵ月連続の減少となった。在庫率(季節調整済み、45年=100)も143.8(前月146.9、フレの大きい船舶を除くと2月148.4→3月143.8)と引き続き低下し、製品在庫調整の進捗を裏付けている。

製品在庫の動きを財別にみると、生産財が鉄鋼(粗鋼、鋼板等)、非鉄金属(電気銅、亜鉛、アルミ等)を中心に増加を続けたのを除いて軒並み減少、とくに消費財は耐久消費財(乗用車、カラーテレビ等)、非耐久消費財(印刷筆記図画用紙、写真フィルム等)ともかなりの減少となった。

鉱工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(-)率・%)

	49年 (期別)			50年 (期別)			50年 (月別)		
	6月	9月	12月	3月	1月	2月	3月		
鉱工業指数	148.2	159.7	169.7	162.4	168.1	163.9	162.4		
前期(月)末比	16.0	7.8	6.3	-4.3	-0.9	-2.5	-0.9		
前年同期(月)末比	29.4	36.0	45.1	27.1	46.4	36.4	27.1		
製品在庫率指	118.8	130.3	148.3	143.8	151.2	146.9	143.8		
投資財	19.4	12.1	2.4	-9.7	-3.4	-5.1	-1.5		
資本財	23.3	13.8	1.3	-10.0	-3.3	-5.4	-1.7		
同(輸送機械を除く)	19.8	15.7	1.0	-8.4	-2.4	-5.0	-1.2		
輸送機械	37.2	6.7	0.2	—	-7.3	-6.3	—		
建設資材	14.6	9.0	3.6	-8.7	-3.8	-4.1	-1.0		
消費財	14.7	5.8	6.3	-11.2	-1.5	-5.7	-4.4		
耐久消費財	21.5	7.5	6.2	-14.3	-3.6	-6.1	-5.3		
非耐久消費財	9.7	4.2	5.5	-7.3	0.9	-5.6	-2.7		
生産財	15.5	7.1	7.0	3.9	0.5	2.0	1.3		

(注) 1. 通産省調べ、50年3月は速報。
2. 前年同期(月)末比は原指数による。

(設備投資—一般資本財出荷は引き続き大幅増加)

3月の一般資本財出荷(速報、季節調整済み、前月比)は、+5.5%と前月(+11.4%)に引き続きかなり増加した。これには官公需の増加を背景とした土木建設機械等の出荷増のほか、化学機械および非標準変圧器等大型機械の出荷集中、電力会社の発注増(銅電線ケーブル等)、ビル建築の立直り(エレベーター、パッケージ型エアコン等)などに

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	49年		50年		50年		
	7~9月	10~12月	1~3月	1月	2月	3月	
民需	3,585 (3.0)	2,559 (-28.6)	3,105 (21.3)	2,652 (3.5)	3,344 (26.1)	3,319 (-0.8)	
同(船舶を除く)	3,453 (10.0)	2,488 (-27.9)	2,839 (14.1)	2,491 (-4.5)	3,040 (22.0)	2,984 (-1.8)	
製造業	2,000 (9.7)	1,362 (-31.9)	1,574 (15.5)	1,573 (6.8)	1,569 (-0.3)	1,579 (0.7)	
非製造業	1,614 (-0.5)	1,200 (-25.6)	1,502 (25.2)	1,081 (3.3)	1,777 (64.4)	1,649 (-7.3)	
同(船舶を除く)	1,486 (14.1)	1,118 (-24.8)	1,265 (13.1)	946 (-10.8)	1,490 (57.5)	1,357 (-8.9)	

(注) 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減(-)率(%)。

加えて、流通在庫調整がほぼ一巡(標準変圧器、標準三相モーター等)したことも見のがせない。

3月の機械受注額(船舶を除く民需、季節調整済み、前月比)は、前月大幅増加(+22.0%)のあと-1.8%と小幅減少となった。これは、製造業向けが化学、紙・パルプ、窯業などの増加の一方、鉄鋼の一眼などからほぼ横ばいとなったものの、非製造業向けが先月著増をみた電力の反動減を主因に、-8.9%と減少したことによるものである。この間官公庁向けは、防衛庁向けの著増などから+22.0%と大幅増勢を続けた。

なお4~6月の予測(船舶を除く民需)は、前期比+9.3%と1~3月(同+14.1%)をやや下回る増加見込みとなっている。

3月の建設工事受注額(民間産業分、速報、季節調整済み、前月比)は、2ヵ月連続増加の反動もあって-6.1%と減少した。非製造業向けは引き続き立直り気配がうかがわれるものの、製造業向けが依然停滞を続けている。なお、官公庁分は-5.4%と2ヵ月連続の減少となった。

◇3月の小売商況は持ち直し

3月の全国百貨店売上高(速報、通産省調べ、季節調整済み、前月比)は、前月減少(同-4.0%)のあと+2.9%と持ち直した。これは所得の先行き見通しなどに不安は残っているものの、消費者物価の落着き傾向をながめ、消費マインドにやや立

直りがみられるためである。品目別には、宝石、貴金属類等高額商品に対しては慎重な態度が続いているものの、春物衣料、身のまわり品の好調が目だつ。この結果1～3月通計では、10～12月期減少(同前期比-1.2%)のあと同+3.5%とかなりの増加に転じた。

4月の乗用車新車登録台数(速報、軽自動車を除く、自販連調べ、季節調整済み、前月比)は、3月減少(-4.0%)のあと、+0.9%と小幅増加にとどまったが、前年同月比では+56.2%と高水準を持続した。

◇商品市況は強含み

4月の商品市況をみると、銅、亜鉛が海外相場安から下落、鋼板、天然糸、紙、砂糖が前月に引き続き上伸し、このところ下落していた木材も下げ止まりとなるなど、概して強含みに推移した。

これは、①一部に減産緩和の動きもあるが、メーカー筋は、大勢としては減産体制継続の構えを崩していないこと、②流通段階の在庫補充買いが続いている(鋼板、合成樹脂、繊維、紙)うえ、一部商品には、メーカーの値上げの動きをながめての仮需も台頭していること(鋼板、紙、砂糖)、③こうした中でメーカー出し値の引上げが部分的ながら浸透していること(上質紙、合成樹脂)、などが主因であるが、末端実需にも財政、住宅、消費関連を中心に低水準ながら動意がうかがわれること(鉄鋼、非鉄、木材、合成樹脂、繊維)も見のがせない要因である。

(卸売物価——落着き傾向)

卸売物価は、3月に前月比-0.2%と小幅続落を示したあと、4月に入ってから、上旬+0.1%(前旬比)、中旬-0.1%(同)と引き続き落ち着い

卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(単位・%)

	ウ ェ イ ト	49年		50年			50年3月			4月	
		10~12 月平均	1~3 月平均	1月	2月	3月	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬
総 平 均	100.0	1.2	-0.6	-0.4	-0.5	-0.2	-0.1	0	0.1	0.1	-0.1
食 料 品	13.4	7.7	2.4	-0.1	1.3	0.4	0.5	-0.2	0.2	0.4	-0.2
非食料農林産物	2.4	4.1	2.7	0.1	1.9	2.2	0.7	0.4	0.5	0.5	-1.3
繊維製品	7.8	3.1	0.1	-1.0	0.2	0.7	0.5	-0.1	0.2	0.6	0.1
製材・木製品	3.8	4.4	0.9	1.8	0.3	2.0	0.8	-0.3	0.3	0.2	0.1
パルプ・紙・同製品	2.8	1.9	4.4	-1.3	1.4	1.6	-0.2	-0.2	-0.6	-0.4	0
金 属 素 材	1.9	10.4	8.5	-7.7	2.6	3.6	-0.9	2.5	1.8	1.0	-0.1
鉄 鋼	9.4	3.5	6.9	-3.5	3.0	0.5	0.1	-0.1	0	-0.6	0
非鉄金属	4.2	9.5	4.6	-1.8	0.9	0	-0.1	-0.1	0.8	2.5	-0.7
金属製品	3.8	1.2	2.3	-0.7	1.8	0.7	-0.2	0	-0.4	-0.2	-0.1
電気機器	9.0	1.9	0.5	0	0.3	0.4	-0.1	-0.1	0.3	0.1	-0.1
輸送用機器	6.8	0.8	1.3	0.5	0.3	0.5	-0.5	0.1	0.2	0.4	0
一般・精密機器	10.8	1.2	0.3	0.4	0.3	0.4	-0.3	-0.1	0.1	0	0
化学製品	8.8	3.7	0.1	-0.1	0.3	0.4	0.2	0.2	0.1	0.1	0
石油・石炭・同製品	4.6	6.8	1.4	0.2	0.3	0.2	0.1	-0.1	0.3	0.4	0
窯業製品	3.1	2.6	0.9	-0.1	1.2	0.5	-0.2	-0.1	0.2	-0.1	0
雑 品 目	7.6	3.0	0.3	0.4	0.4	0.4	-0.1	-0.1	0.3	-0.1	0
工 業 製 品	85.5	0.7	-0.6	-0.3	-0.6	-0.3	0	-0.1	0	0.1	-0.1
大企業性製品	63.3	1.4	-0.8	-0.5	-0.7	-0.1	0.1	-0.1	0.1	0.1	0
中小企業性製品	20.1	-0.8	-0.8	-0.1	-0.9	0.4	0	-0.1	0.3	0.1	0
非工業製品	14.5	2.9	-0.5	-1.1	-0.3	0.1	0	0	0.4	0.3	-0.3

(注) 日本銀行調べ。

た動きとなった。

品目別にみると、上旬には、飼料、鉄鋼(輸出)が下落した反面、原油、液化ガス等輸入品が上昇したほか、非鉄金属、食料品が上昇した。また中旬には、繊維、製材・木製品が上昇したものの、非鉄金属、食料品が反落したほか、輸入非食料農林産物が下落した。

(消費者物価——4月<東京都区部、速報>は高騰)

4月の消費者物価(東京都区部、速報)は、年度替わりという季節性もあって私立学校授業料・入学金を中心とした教育費(前月比+31.1%)や、宿泊料、野球入場料等の教養娯楽費(同+7.8%)の大幅上昇を主因に雑費が急騰(同+6.7%)したうえ、食料(果物は同+20.5%)、住居、被服も引き続き上昇したため、前月比+2.5%(前年同月比で+13.4%)と、昨年4月(前月比+3.0%)以来の著騰となった(季節商品を除く総合では、前月比+2.3%、前年同月比+15.2%)。

消費者物価指数の推移

		ウ エ イ ト	49年		50年		50年			最近月 の前年 同月比
			10~12 月平均	1~3 月平均	2月	3月	4月			
								(単位・%)		
東 京	総 合	100.0	4.2	1.5	0.4	1.0	* 2.5	* 13.4		
	(季節商品を除く)	(91.3)	(5.6)	(1.1)	(0.3)	(0.7)	(2.3)	(15.2)		
	食 料	40.3	4.2	2.9	0.5	1.7	* 0.6	* 11.7		
	住 居	11.8	2.3	0.6	0.3	0.7	0.7	6.3		
	光 熱	3.7	10.9	- 2.2	- 0.1	- 0.1	0	32.0		
	被 服	12.4	1.0	- 0.8	0.3	1.0	0.9	7.5		
	雑 費	31.8	5.8	1.2	0.2	0.3	6.7	19.4		
	特殊 分類	農 水 畜 産 物	16.6	2.7	3.0	0.6	4.4	...	15.3	
	工 業 製 品	43.6	2.3	0.8	0.2	0.4	...	9.3		
	うち大企業製品	19.8	3.7	1.4	0.2	0.3	...	12.7		
中小企業製品	23.8	1.3	0.4	0.3	0.4	...	7.2			
サ ー ビ ス	37.0	7.3	1.7	0.4	0.4	...	17.7			
全 国	総 合	100.0	4.4	1.5	0.3	1.0	...	14.2		
(季節商品を除く)	(91.0)	(5.6)	(1.3)	(0.2)	(0.7)	...	(14.9)			

(注) 1. 総理府統計局調べ。
2. *印は速報。

◇国際収支は前月をやや上回る黒字

3月の国際収支は、総合収支で298百万ドルの黒字(前月黒字254百万ドル)となった。

これは、長期資本収支が外債発行の急増や対日証券投資の高水準持続にもかかわらず、対外直接投資が集中したため黒字幅を縮小したほか、貿易外収支の赤字幅もやや拡大したものの、貿易収支が主として季節的要因から前月をかなり上回る黒字となったことによるものである。

3月の貿易収支(国際収支ベース)を季節調整後でみると、輸入は国内景気の停滞を映じ前月急減(-11.9%)をみたあと、3月も工業用原料、資本財等の低調が続き、前月比-0.2%とほぼ前月並みの水準にとどまったが、輸出は船舶の引渡しに集中したほか化学製品もやや持ち直したものの、北米向けを中心に鉄鋼、自動車、繊維・同製品等の落込みが目立ち、前月比-6.7%と前月(-7.5%)に引き続きかなり減少、このため収支じりでは、501百万ドルの黒字と前月(黒字822百万ドル)に比べ黒字幅はかなり縮小した。

長期資本収支は89百万ドルの流入超と、既往最

高の流入超を記録した前月(242百万ドルの流入超)に比し、その幅はかなり縮小した。

これは、外国資本面では外債発行の急増、対日証券投資の高水準持続を映じて400百万ドルの流入超と前月(373百万ドルの流入超)を上回る大幅な流入超となったのに対し、本邦資本で、国内における資金繰り緩和等を映じた対外直接投資の高水準を主因に、前月(131百万ドルの流出超)を大きく上回る311百万ドルの流出超をみたため。

一方、短期資本収支は、船舶輸出前受金の流入が増加し

たものの、BCユーザンスの大幅な決済超が響き27百万ドルの流出超(前月流入超9百万ドル)となった。

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	49 年		50 年	50 年			49年3月
	7~9月	10~12月	1~3月	1 月	2 月	3 月	
経 常 収 支	△ 134	1,133	△ 799	△ 1,143	107	237	△ 815
貿易収支	1,517	2,616	812	△ 582	605	789	△ 340
輸 出	14,683	16,231	12,961	3,616	4,358	4,987	4,208
輸 入	13,166	13,615	12,149	4,198	3,753	4,198	4,548
貿易外収支	△ 1,595	△ 1,435	△ 1,552	△ 530	△ 484	△ 538	△ 461
移 転 収 支	△ 56	△ 48	△ 59	△ 31	△ 14	△ 14	△ 14
長期資本収支	△ 551	△ 723	133	△ 198	242	89	△ 323
本邦資本	△ 750	△ 1,214	△ 702	△ 260	△ 131	△ 311	△ 277
外国資本	199	491	835	62	373	400	△ 46
基礎的収支	(△ 685)	(△ 410)	(△ 666)	(△ 1,341)	349	326	(△ 1,138)
(△ 1,467)	(△ 755)	(△ 512)	(△ 92)	(△ 566)	(△ 38)	(△ 1,298)	
短期資本収支	467	302	65	83	9	△ 27	424
誤差脱漏	△ 383	252	△ 89	16	△ 104	△ 1	△ 281
総 合 収 支	△ 601	964	△ 690	△ 1,242	254	298	△ 995
金融勘定	△ 601	964	△ 690	△ 1,242	254	298	△ 995
外貨準備増減	△ 260	349	634	△ 9	459	184	526
その他	△ 341	615	△ 1,324	△ 1,233	△ 205	114	△ 1,521
外貨準備高	13,169	13,518	14,152	13,509	13,968	14,152	12,426
為 銀 対 外 ポ ジ シ ョ ン	△ 12,262	△ 11,591	△ 12,888	△ 12,802	△ 13,006	△ 12,888	△ 7,765

- (注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支ベース			通 関		輸 出	輸 出	輸入承認・
	輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入	信用状	認 証	届 出
49年 7~9月	(+ 4,746 4.1)	(- 4,501 0.5)	245	(+ 4,873 6.1)	5,321 (+ 0.5)	3,596 (+ 6.2)	5,244 (+ 4.8)	5,665 (- 5.2)
10~12月	(+ 5,009 5.6)	(+ 4,525 0.6)	484	(+ 5,133 5.3)	5,358 (+ 0.7)	3,712 (+ 3.2)	5,437 (+ 3.7)	5,488 (- 3.1)
50年 1~3月	(- 4,891 20.4)	(- 4,227 6.6)	663	(- 4,925 4.0)	4,925 (- 8.1)	3,232 (- 12.9)	5,122 (- 5.8)	4,683 (- 14.7)
49年 12月	(+ 4,922 0.6)	(- 4,480 2.2)	442	(- 4,969 2.9)	5,348 (- 0.6)	3,805 (+ 4.1)	5,241 (- 4.2)	5,353 (- 6.3)
50年 1月	(+ 5,262 6.9)	(+ 4,595 2.6)	667	(+ 5,285 6.4)	5,510 (+ 3.0)	3,172 (- 16.6)	5,550 (+ 5.9)	4,837 (- 9.6)
2月	(- 4,869 7.5)	(- 4,047 11.9)	822	(- 4,793 9.3)	4,607 (- 16.4)	3,272 (+ 3.2)	5,009 (- 9.7)	4,565 (- 5.6)
3月	(- 4,541 6.7)	(- 4,040 0.2)	501	(- 4,697 2.0)	4,658 (+ 1.1)	3,251 (- 0.7)	4,806 (- 4.0)	4,647 (+ 1.8)

- (注) 1. 四半期計数は月平均。
 2. カッコ内は前期(月)比増減(-)率(%)。

金融勘定をみると、為銀の対外ポジションは、ユーロ・マネーの取入れは引き続きネット増加となったが、外銀借入れの返済が進捗したため3か月ぶりに118百万ドルの好転をみた。この結果、月末負債超額は12,888百万ドルとなった(前年同月末同7,765百万ドル)。

この間、外貨準備高は月中184百万ドル増加、月末残高は14,152百万ドルと48年10月以来1年5か月ぶりに140億ドル台を回復した。

なお、49年度の国際収支は総合収支で3,392百万ドルの赤字と、前年度(同13,407百万ドル)に比べ赤字幅は約4分の1に縮小した。

これは、①原油価格の高騰を主因に輸入は高水準に推移したものの、輸出が国内景気の停滞や世界的な基礎資材不足などを映じ著伸したため、貿

易収支で前年度(黒字789百万ドル)を大きく上回る4,097百万ドルの黒字を示現したこと、②長期資本収支がオイル・ダラー大口流入や対日証券投資の増加、本邦からの借款、対外証券投資の急減から、2,157百万ドルの流出超と前年度(9,110百万ドルの流出超)に比べ流出超額が大きく縮小したこと、が主因である。

(輸出—数量、価格とも落込み傾向持続)

3月の輸出(国際収支ベース)は、季節調整後で前月比-6.7%(通関ベース同-2.0%)と前月(同-7.5%、通関ベース同-9.3%)に引き続きかなりの減少となった。原計数の前年同月比でも+18.5%と、前月(同+30.7%)に比べ伸び率は大きく鈍化した。

品目別(通関ベース)にみると、船舶の引渡しが

通 関 輸 出 の 内 訳

(対前年同期(月)比増減(-)率・%)

	49 年		50 年		50 年		
	7~9月	10~12月	1~3月	輸出額	2 月	3 月	輸出額
食 料 品	- 2.0(- 7.8)	- 19.9(- 0.4)	- 18.7(- 4.0)	167	- 32.6(-20.4)	- 7.6(40.7)	75
魚 介 類	- 7.8(-10.3)	- 27.4(1.0)	- 25.8(1.5)	111	- 34.3(-10.2)	- 18.6(15.5)	47
繊維・同製品	30.6(1.0)	6.1(-10.6)	- 9.9(- 7.0)	761	5.9(16.3)	- 21.1(-17.2)	294
合 織 糸	61.2(9.9)	2.6(-25.1)	- 18.8(-17.2)	98	1.9(12.5)	- 32.1(-14.6)	37
綿 織 物	25.6(- 9.3)	14.0(2.6)	4.6(0.4)	50	31.8(- 2.2)	- 11.4(- 2.2)	20
合 織 織 物	28.2(0.1)	11.1(- 6.9)	- 7.9(- 7.1)	240	1.4(6.6)	- 15.7(- 9.2)	97
化 学 製 品	124.3(28.9)	99.6(- 1.5)	65.3(3.3)	1,083	56.8(-20.6)	44.4(8.1)	407
非金属鉱物製品	17.4(- 2.8)	11.9(- 1.6)	7.3(2.2)	153	22.2(9.9)	0.3(- 1.6)	64
金 属 ・ 同 製 品	120.6(18.0)	113.4(13.8)	63.1(- 6.6)	3,450	77.6(- 0.3)	38.6(-10.8)	1,261
鉄 鋼	118.8(21.0)	121.4(19.8)	74.2(- 5.6)	2,898	89.8(0.5)	48.7(-13.7)	1,044
機 械 機 器	35.0(- 3.4)	31.4(6.1)	18.6(- 3.0)	6,580	16.4(- 5.8)	14.6(1.0)	2,564
(船舶を除く)	37.8(3.2)	26.7(- 0.6)	13.8(- 1.0)	5,202	15.7(- 4.8)	5.9(- 4.0)	2,050
事 務 用 機 器	- 9.9(1.0)	- 19.6(- 6.6)	- 2.7(- 3.5)	154	- 4.9(18.8)	4.9(3.8)	65
テ レ ビ	17.7(- 3.8)	16.2(- 1.7)	- 7.3(- 8.0)	139	- 10.0(- 7.4)	- 8.7(37.6)	66
ラ ジ オ	9.6(- 4.6)	- 1.4(- 6.8)	- 7.5(- 2.1)	255	- 7.5(- 1.3)	- 10.1(5.0)	105
自 動 車	55.5(8.2)	35.0(- 9.1)	14.1(- 1.1)	1,248	16.7(- 1.2)	- 1.0(- 6.0)	449
二 輪 自 動 車	72.5(23.8)	54.0(- 4.5)	12.7(-11.5)	347	19.9(- 9.6)	- 0.9(-17.4)	122
船 舶	23.8(-17.1)	50.5(25.9)	40.7(- 9.9)	1,377	19.9(-41.8)	70.0(39.4)	514
光 学 機 器	37.8(4.4)	22.3(- 2.3)	8.4(0.8)	305	3.2(- 8.8)	8.8(9.3)	127
テ ー プ レ コ ー ダ ー	- 7.3(- 5.6)	- 15.8(-11.0)	- 20.0(- 2.7)	131	- 25.0(-18.8)	- 25.5(2.5)	50
そ の 他	51.3(9.5)	52.1(7.9)	26.7(- 4.2)	1,008	21.3(- 8.1)	25.4(8.0)	412
合計(船舶を除く)	59.2(9.4)	48.7(2.6)	26.8(- 2.0)	11,828	30.7(- 5.6)	14.8(- 3.8)	4,563

(注) カッコ内は季節調整済み前期(月)比(%) (センサス局法による)。

集中し化学製品もやや持ち直したものの、自動車、二輪自動車、繊維・同製品が引き続き減少、前年同月の水準をも下回ったほか家電製品も依然低調、また鉄鋼も対米向けを中心に大幅な落込みを示した。

通関輸出額の前月比伸び率を数量と価格に分けてみると、輸出数量(季節調整後)は船舶、家電製品が前月減少のあとかなりの伸びを示したものの、鉄鋼、自動車、繊維製品が大幅に落ち込んだため-4.2%の減少。また輸出価格も、鉄鋼が続落したほか、家電製品、繊維等も下落したため、自動車、化学肥料等の上昇にもかかわらず、-1.0%の低下となった。

地域別にみると、当月は西歐向け(季節調整後、

前月比+8.9%)や中国向け(同+10.3%)が好伸したほか、中南米向け(同+0.6%)、中近東向け(同-9.5%)、ソ連向け(同-14.6%)は伸び率は鈍化したものの引き続き高水準に推移したのに対し、米国向け(同-8.9%)、カナダ向け(同-15.5%)は引き続き減少傾向をたどっているほか、東南アジア向け(同+1.0%)も依然低調の域を脱していない。

先行指標である輸出信用状接受高(季節調整後、前月比)は3月に-0.7%と微減のあと、4月は+7.0%とかなりの増加となった。品目別には化学肥料が高い伸びとなったほか、鉄鋼、自動車も高水準に推移した反面、繊維製品、電気機械は低水準を持続。地域別には、米国向けにやや持直し

通 関 輸 入 の 内 訳

(対前年同期(月)比増減(-)率・%)

	49 年		50 年		50 年		
	7~9月	10~12月	1~3月	輸入額	2 月	3 月	輸入額
食 料 品	20.2(- 2.2)	20.5(6.1)	25.6(15.1)	2,242	24.5(- 5.4)	23.9(- 6.1)	801
肉 類	- 63.2(-27.8)	- 51.3(5.8)	- 48.6(2.7)	75	- 64.6(0.7)	- 11.9(110.7)	40
魚 介 類	- 9.9(- 3.4)	- 10.2(2.9)	- 4.4(- 0.5)	205	- 16.4(- 3.2)	14.7(-22.8)	75
小 麦	62.6(- 5.6)	59.6(7.0)	23.5(2.7)	331	16.2(-25.4)	- 2.4(1.4)	87
とうもろこし	36.9(-10.5)	27.2(16.7)	6.6(- 9.4)	224	1.1(-21.9)	2.2(1.5)	78
砂 糖	156.8(45.2)	256.6(43.9)	222.7(2.4)	453	264.4(-27.7)	177.1(55.5)	174
原 燃 料	93.0(6.4)	67.2(2.6)	10.5(-11.2)	9,344	- 1.8(-15.3)	- 1.4(5.1)	3,272
羊 毛	- 61.0(- 8.4)	- 71.9(-29.4)	- 48.9(44.8)	115	- 55.9(- 5.0)	- 30.7(26.5)	47
綿 花	86.9(29.9)	33.3(-14.6)	- 2.7(-18.8)	255	- 4.4(-19.2)	- 21.5(- 5.8)	83
鉄 鉱 石	24.0(8.7)	19.9(3.0)	1.3(- 3.0)	540	- 14.9(12.7)	4.4(- 1.9)	180
鉄 鋼 く ず	43.8(62.4)	80.3(15.8)	78.6(-18.2)	137	191.8(-37.4)	- 16.6(-45.8)	32
非 鉄 金 属 鉱	13.0(-17.0)	3.1(1.7)	- 26.0(-20.1)	468	- 24.4(-15.7)	- 35.8(3.0)	159
大 豆	- 21.4(-19.2)	27.5(38.6)	29.3(32.9)	294	23.2(-16.6)	8.9(- 2.2)	83
木 材	13.5(0.8)	- 26.1(-23.7)	- 36.9(-16.5)	576	- 38.1(- 3.5)	- 38.6(4.5)	225
石 炭	146.6(62.1)	179.7(26.1)	98.7(-19.0)	822	69.0(- 6.3)	142.7(30.8)	319
原 油	226.6(6.9)	156.3(5.0)	28.7(-10.1)	4,918	7.5(-11.2)	9.4(4.9)	1,742
化 学 製 品	36.9(-11.5)	- 6.1(-13.6)	- 28.7(-14.4)	479	- 33.4(-19.7)	- 37.0(- 2.0)	158
機 械 機 器	20.7(- 5.7)	20.4(7.9)	- 1.2(-10.1)	1,137	- 7.9(-12.9)	- 7.1(- 0.9)	407
航 空 機	- 18.7(—)	218.2(—)	- 28.0(—)	121	- 58.1(—)	- 17.7(—)	55
そ の 他	- 0.6(-15.3)	- 21.8(-12.7)	- 34.9(- 9.7)	1,217	- 36.1(-12.8)	- 39.6(- 6.8)	395
工 業 用 原 料	76.2(3.7)	47.8(- 1.3)	2.1(-11.4)	10,337	- 7.2(-15.7)	- 8.2(4.0)	3,598
消 費 財	13.0(- 6.9)	12.6(5.8)	10.4(11.4)	2,973	4.5(- 9.8)	8.8(8.0)	1,040
一 般 消 費 財	8.8(-13.0)	- 17.9(-14.7)	- 27.9(- 3.4)	470	- 29.1(3.5)	- 26.0(3.7)	171
資 本 財	21.1(- 6.8)	19.8(6.5)	- 3.9(-10.5)	1,019	- 10.2(- 8.3)	- 11.9(- 9.1)	360

(注) カッコ内は季節調整済み前期(月)比(%) (センサス局法による)。

がみられるほか、アジア向け、中近東、中南米などその他地域向けもますますながら、欧州向けの伸び率はかなり鈍化。

(輸入—低水準持続)

3月の輸入(国際収支ベース)は、季節調整後で前月比-0.2%(通関ベース同+1.1%)と、前月大幅減少(同-11.9%、通関ベース同-16.4%)のあと横ばい圏内の動きとなり、原計数の前年同月比でも-7.7%(前月同-6.8%)と引き続き前年同月をかなり下回っている。

品目別(通関ベース)にみると、砂糖、肉類、羊毛、石炭、原油等が増加した反面、小麦、綿花、鉄鋼くず、非鉄金属鉱、機械、化学製品等は前月かなりの減少をみたあと引き続き低調に推移している。

通関輸入額の前月比伸び率を数量と価格に分けてみると、輸入数量(季節調整後、前月比)は綿花、鉄鉱石、小麦等が減少したものの、前月大幅減少をみた砂糖、羊毛、原油が急増したほか石炭、木材も引き続き増勢をたどったため、前月比+7.5%とかなりの伸びを示した。また輸入価格は、石炭、砂糖で上昇をみたものの原油(前月横ばいのあと4ヵ月ぶりに下落)、非鉄金属鉱、綿花等が小幅ながら軟化、全体としては-3.0%の下落となった。

地域別にみると、原油、木材等を中心に共産圏(季節調整後、前月比+10.8%)、中近東(同+6.9%)、東南アジア(同+2.4%)などがやや持ち直した反面、カナダ(同-20.0%)、西欧(同-6.9%)、米国(同+0.5%)など先進地域からの輸入停滞が目だつ。

4月の輸入承認・届出額(季節調整済み、前月比)は、3月+1.8%と小幅な伸びとなったあと、4月も+1.7%と3月並みの伸びが続いた。品目別には、繊維原料にやや持直しがみられるほか砂糖の高水準が目だつものの、金属原料、鉱物燃料は低水準が持続した。

3月の輸入素原材料在庫率指数(45年=100)は、同消費(季節調整後、前月比)が-1.5%と減少し、

同在庫が+1.0%と増加したため、146.8と前月比2.5ポイントの増加となった。

◇労働力需給は緩和テンポ鈍る

(労働力需給—求人倍率は下げ止まり)

1~3月の有効求人(新規学卒者を除く、季節調整済み)は、前期比-9.8%と引き続き減少(49年7~9月-14.5%、10~12月-13.5%)したが、減少幅は2月以降急速に縮小しており、3月には前月比+5.3%と1年7ヵ月ぶりに前月比プラスとなった。これは、在庫調整が峠を越えつつある製造業や公共投資増加を見込んだ建設が、これまで手控えていた求人を増加させているためとみられる。ちなみに3月の新規求人を業種別にみると、製造業では電気機械、窯業土石をはじめとてかなりの業種で増加をみているほか、建設、卸小売も2月に大幅増加をみたあと引き続き増加している。一方、有効求職は10~12月に前期比+12.2%と大幅に増加したあと1~3月は+5.5%と増勢は鈍化した。

この結果、有効求人倍率は2月に0.71倍にまで低下したが、3月には横ばいとなり、1年4ヵ月ぶりに下げ止まりのかたちとなった。なお、充足

労働力需給(新規学卒者を除く)

(季節調整済み、前期(月)比増減(率)%)

	有効 求人	原計数 前同 (月)比	有効 求職	原計数 前同 (月)比	有効 求人 倍率	新規 求人 倍率	充足 率
49年4~6月	-9.3	-21.6	3.2	1.7	1.35	1.54	9.8
7~9月	-14.5	-35.6	5.9	9.3	1.09	1.27	10.9
10~12月	-13.5	-42.1	12.2	25.7	0.84	1.01	12.5
50年1~3月	-9.8	-39.4	5.5	29.5	0.72	0.98	13.4
49年11月	-4.1	-42.7	5.0	27.2	0.84	0.97	12.3
12月	-4.7	-43.7	4.2	31.4	0.77	0.98	13.0
50年1月	-5.6	-42.0	-1.9	26.3	0.74	0.99	12.4
2月	-2.3	-40.6	2.3	28.4	0.71	0.95	12.6
3月	5.3	-36.2	4.5	33.6	0.71	1.01	15.0

(注) 1. 労働省、総理府調べ。

2. 有効求人倍率=

$$\frac{\text{有効求人(新規求人+前月からの繰越求人)}}{\text{有効求職(新規求職者+前月からの繰越求職者)}}$$

3. 新規求人倍率=

$$\frac{\text{新規求人}}{\text{新規求職者}}$$

4. 充足率=

$$\frac{\text{就職者数(%)}}{\text{有効求人}}$$

率は、就職者数の増加を映じて3月には15.0%と引き続き上昇(12月13.0%)した。

(常用雇用—引き続き減少)

常用雇用(全産業、季節調整済み)は、10~12月

常用雇用と完全失業の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減(→率・%)

	全産業		製造業		非製造業		完全失業			
	原計数 前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	原計数		季節調整済み計数			
					失業者数	失業率	失業者数	失業率		
49年 4~6月	0.2	1.0	-0.1	0.4	0.0	2.4	65	1.2	67	1.3
7~9月	-0.1	0.7	-0.7	-0.5	-0.2	1.2	68	1.3	74	1.4
10~12月	-0.4	-0.1	-1.2	-2.2	0.8	1.4	76	1.5	85	1.6
50年 1~3月	-1.0	-1.2	-2.5	-4.5	0.4	1.0	106	2.1	89	1.7
49年11月	-0.3	-0.3	-0.7	-2.3	-0.1	1.2	70	1.3	85	1.6
12月	-0.1	-0.4	-0.5	-2.9	0.4	1.3	83	1.6	87	1.7
50年 1月	-0.5	-0.8	-1.0	-3.5	-0.3	1.2	99	2.0	88	1.7
2月	-0.2	-1.1	-0.8	-4.4	0.8	1.0	108	2.1	89	1.7
3月	-0.4	-1.6	-0.9	-5.3	-0.2	0.8	112	2.2	89	1.7

- (注) 1. 労働省調べ。常時30人以上の常用雇用者を雇用する民営、公営事業所を対象(抽出標本数は16,700事業所)。
 2. 非製造業の季節調整はセンサス局法により日本銀行統計局算出。
 3. 完全失業者、同失業率は総理府調べ。季節調整は総理府公表ベース。

労働時間の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減(→率・%)

	所定外労働時間						総実労働時間		
	全産業		製造業		非製造業		全産業	製造業	非製造業
	原計数 前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比				
49年 4~6月	-5.0	-17.6	-9.8	-25.0	-3.4	-12.4	0.2	-0.5	0.1
7~9月	-7.6	-21.3	-11.4	-31.6	-3.9	-14.0	-0.6	-1.1	-0.4
10~12月	-6.6	-24.5	-12.9	-38.1	-3.7	-15.0	-1.0	-1.0	-0.6
50年 1~3月	-7.3	-24.1	-14.6	-41.0	-3.5	-13.8	-2.0	-3.5	-1.0
49年11月	-3.1	-25.3	-5.9	-38.9	-1.6	-15.7	0.5	1.6	-0.1
12月	-2.1	-25.2	-5.3	-41.0	0.2	-14.0	-0.8	-1.6	-0.1
59年 1月	0.0	-21.6	-2.0	-37.3	-0.1	-12.6	-1.2	-3.0	-1.2
2月	-7.3	-26.1	-10.5	-42.6	-5.2	-15.9	-0.4	0.5	0.7
3月	0.0	-24.6	-2.1	-42.4	1.8	-12.8	-0.4	-1.0	-0.5

- (注) 労働省調べ。非製造業の1人当り所定外労働時間は(全産業の1人当り所定外労働時間×同常用雇用者数-製造業の1人当り所定外労働時間×同常用雇用者数)÷非製造業の常用雇用者数の算式により原計数を推定し、これを日本銀行統計局がセンサス局法により季節調整。

に前期比-0.4%のあと1~3月も同-1.0%と減勢を強めた。とくに、製造業は10~12月に同-1.2%のあと1~3月も同-2.5%と引き続きかなりの減少。

(所定外労働時間—引き続き減少)

所定外労働時間(全産業、常用労働者1人当り、季節調整済み)は、製造業の生産調整を映じ10~12月に前期比-6.6%と減少したあと、1~3月も-7.3%と引き続き減少。

(賃金—大幅増加)

常用労働者1人当り現金給与額(全産業、季節調整済み)は、10~12月に前期比横ばいとなった

賃金の推移(1人当り平均)

(季節調整済み、前期(月)比増減(→率・%)

	全産業		製造業		非製造業		実質賃金		
	原計数 前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	全産業	製造業	非製造業
49年 4~6月	12.4	29.1	12.2	30.3	9.7	25.5	7.9	4.2	7.4
7~9月	7.0	32.9	6.5	33.3	12.5	32.3	1.5	6.5	0.9
10~12月	0.0	25.4	0.3	22.7	-1.7	25.7	-4.2	1.5	-3.8
50年 1~3月	8.2	29.0	6.4	26.3	5.6	27.8	8.0	12.0	6.7
49年11月	0.9	21.8	0.5	25.1	1.8	26.5	-0.4	3.1	-0.7
12月	2.6	27.7	0.8	21.2	2.2	25.4	2.2	4.7	0.6
50年 1月	4.1	29.5	4.1	29.1	2.6	28.2	5.0	10.4	4.7
2月	1.2	27.3	0.6	24.8	0.6	27.7	0.8	11.8	1.7
3月	3.2	30.1	3.2	25.1	1.6	27.4	2.9	14.0	1.5

- (注) 労働省調べ。非製造業は常用雇用者数から原計数を推定し、これを日本銀行統計局がセンサス局法により季節調整。

規模別の賃金(製造業)

(前年同期(月)比増減(→率・%)

	規模 500人以上	100~499人	30~99人	5~29人
49年 4~6月	30.1	29.5	29.8	25.3
7~9月	32.7	34.7	31.9	27.9
10~12月	23.5	22.2	21.5	20.7
50年 1~3月	28.7	26.9	21.2	...
49年11月	24.3	24.2	27.3	26.0
12月	22.6	21.0	18.1	16.7
50年 1月	28.6	32.2	25.4	25.8
2月	27.7	24.9	19.8	20.3
3月	29.7	23.6	18.6	...

- (注) 労働省調べ。

労働生産性の推移

(前年同期(月)比増減(-)率・%)

	労働生産性			産出 量	労働 投入量	賃金 (参考)	
	総合	製造 業	季節調整 済み前期 (月)比			製造 業	総合
49年 1～3月	11.2	11.5	0.2	7.3	4.5	18.1	18.5
4～6月	3.5	3.6	2.2	1.0	3.0	29.1	30.3
7～9月	2.3	2.3	2.3	4.7	3.3	32.9	33.3
10～12月	8.5	8.8	4.6	12.4	4.8	25.4	22.7
49年 9月	3.6	3.7	0.3	6.8	4.4	26.7	26.5
10月	6.2	6.4	2.3	9.4	4.3	22.5	25.1
11月	9.1	9.3	1.7	12.6	4.1	21.8	25.1
12月	10.2	10.6	2.3	15.4	6.1	27.7	21.2
50年 1月	13.5	13.9	2.7	18.2	5.8	29.5	29.1

(注) 生産性本部調べ。季節調整はセンサス局法により日本銀行統計局算出。

あと、1～3月は年末ボーナスの分割払い支給や公務員の期末手当(0.5か月分、前年は0.2か月分)支払いを映じ、前期比+8.2%と大幅な伸びとなった。

このため、実質賃金は消費者物価の落ち着きもあって、前年比+14.0%(1月以来3か月連続前年を10%以上上回った)と大幅な伸びになった。

なお、労働生産性(製造業)は、10～12月に前年比-8.8%のあと、1月も減産強化により産出量が労働投入量の減少を大幅に下回っているため同-13.9%と低下幅をさらに拡大。